

四半期報告書

(第49期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

MESCO

三井金属エンジニアリング株式会社

東京都墨田区錦糸三丁目2番1号

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	3
1	株式等の状況	3
(1)	株式の総数等	3
(2)	新株予約権等の状況	3
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4)	ライツプランの内容	3
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6)	大株主の状況	3
(7)	議決権の状況	4
2	役員の状況	4
第4	経理の状況	5
1	四半期連結財務諸表	6
(1)	四半期連結貸借対照表	6
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
	四半期連結損益計算書	8
	四半期連結包括利益計算書	9
2	その他	13
第二部	提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 啓
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 木原 基廣
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 木原 基廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	3,094,965	4,989,382	20,827,974
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△348,214	△95,512	579,637
当期純利益又は四半期純損失 （△）（千円）	△222,689	△58,250	304,012
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△191,465	△24,140	266,512
純資産額（千円）	8,670,680	8,912,867	9,128,659
総資産額（千円）	13,667,664	16,445,971	16,387,142
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額（△） （円）	△17.43	△4.56	23.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	63.4	54.2	55.7

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第48期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や新興国への輸出が増加したことなどにより景気に緩やかな回復の兆しがみられたものの、東日本大震災による影響が色濃く残るなか、海外情勢の先行き不安、長期化する円高、原発事故に伴う電力供給の問題などにより先行き不透明感が続く状況にありました。

建設業界におきましても、国内民間需要に持ち直しの動きが見られるものの、東日本大震災による今後の影響も懸念されるなど、先行きは予断を許さない状態が続いております。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当企業集団の売上高は4,989百万円（前年同四半期比61.2%増）となりました。

これに伴い、営業損失は112百万円（前年同四半期 営業損失 354百万円）となり、経常損失は95百万円（前年同四半期 経常損失 348百万円）となりました。

また、四半期純損益につきましては、前年同四半期から164百万円利益増加の、四半期純損失58百万円（前年同四半期純損失 222百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

・エンジニアリング事業

国内外の非鉄金属プラント工事の受注が増加したことなどにより、売上高は4,647百万円（前年同四半期比76.6%増）となりました。

セグメント損益は、セグメント利益161百万円（前年同四半期 セグメント損失 135百万円）となりました。

・パイプ事業

公共投資の縮減に伴い官公庁よりの受注が減少したことなどにより、売上高は396百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。

セグメント損益は、セグメント損失109百万円（前年同四半期 セグメント損失 70百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当企業集団の研究費の総額は、21百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、受注実績は10,784百万円（前年同四半期比147.6%増）と著しく増加しております。

これは、エンジニアリング事業の非鉄金属プラント及び金属加工プラントが増加したものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,780,000	12,780,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	12,780,000	—	1,085,350	—	684,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,776,000	12,776	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	12,780,000	—	—
総株主の議決権	—	12,776	—

②【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井金属エンジニアリング株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	3,000	—	3,000	0.02
計	—	3,000	—	3,000	0.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,689,030	1,880,195
受取手形・完成工事未収入金等	8,557,958	6,577,386
未成工事支出金	950,529	1,539,706
商品及び製品	104,587	147,019
材料貯蔵品	268,369	345,750
預け金	2,106,346	3,224,164
繰延税金資産	284,907	326,291
その他	93,013	124,640
貸倒引当金	△2,494	△6,020
流動資産合計	14,052,249	14,159,134
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	421,270	444,270
機械・運搬具	2,007,300	2,007,749
工具器具・備品	863,297	867,627
土地	1,099,000	1,099,000
リース資産	19,924	19,924
建設仮勘定	92,211	101,691
減価償却累計額	△2,975,166	△2,993,561
有形固定資産合計	1,527,837	1,546,702
無形固定資産		
のれん	6,395	—
ソフトウェア	46,414	41,767
その他	8,296	8,278
無形固定資産合計	61,106	50,045
投資その他の資産		
投資有価証券	70,457	72,187
繰延税金資産	438,231	435,835
その他	249,567	190,619
貸倒引当金	△12,308	△8,552
投資その他の資産合計	745,948	690,089
固定資産合計	2,334,892	2,286,837
資産合計	16,387,142	16,445,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,269,783	4,584,743
未払法人税等	316,846	7,296
未成工事受入金	474,111	853,149
賞与引当金	317,000	166,000
役員賞与引当金	20,000	—
完成工事補償引当金	238,200	72,500
工事損失引当金	12,800	19,000
その他	262,756	438,718
流動負債合計	5,911,498	6,141,407
固定負債		
退職給付引当金	1,245,080	1,294,744
役員退職慰労引当金	77,122	72,445
繰延税金負債	280	291
その他	24,501	24,215
固定負債合計	1,346,985	1,391,696
負債合計	7,258,483	7,533,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	7,716,285	7,466,383
自己株式	△2,083	△2,083
株主資本合計	9,483,952	9,234,050
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	68	4,635
為替換算調整勘定	△355,361	△325,818
その他の包括利益累計額合計	△355,293	△321,182
純資産合計	9,128,659	8,912,867
負債純資産合計	16,387,142	16,445,971

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	2,627,633	4,470,329
兼業事業売上高	467,332	519,052
売上高合計	* 3,094,965	* 4,989,382
売上原価		
完成工事原価	2,444,480	4,066,173
兼業事業売上原価	386,700	431,781
売上原価合計	2,831,180	4,497,954
売上総利益		
完成工事総利益	183,152	404,156
兼業事業総利益	80,631	87,271
売上総利益合計	263,784	491,427
販売費及び一般管理費		
営業損失(△)	△354,097	△112,571
営業外収益		
受取利息	15,641	16,498
持分法による投資利益	—	424
雑収入	2,775	2,878
営業外収益合計	18,417	19,801
営業外費用		
支払利息	58	48
手形売却損	915	301
為替差損	6,466	338
持分法による投資損失	3,924	—
貸貸収入原価	1,021	1,908
雑支出	146	146
営業外費用合計	12,534	2,743
経常損失(△)	△348,214	△95,512
特別損失		
固定資産除却損	10,568	55
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,608	—
貸倒引当金繰入額	—	152
会員権評価損	2,925	—
特別損失合計	22,101	208
税金等調整前四半期純損失(△)	△370,316	△95,721
法人税等	△147,626	△37,470
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△222,689	△58,250
四半期純損失(△)	△222,689	△58,250

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△222,689	△58,250
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△11,389	4,567
為替換算調整勘定	40,055	28,238
持分法適用会社に対する持分相当額	2,558	1,304
その他の包括利益合計	31,224	34,110
四半期包括利益	△191,465	△24,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△191,465	△24,140

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
債権流動化に伴う買戻義務額	35,319千円	債権流動化に伴う買戻義務額	34,703千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
※ 当企業集団の通常の営業形態として第1、第2四半期に比べ第3、第4四半期における工事の割合が大きくなる傾向があるため、第1四半期連結会計期間の売上高は、第3、第4四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。	※ 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間における四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間における減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	29,384千円	減価償却費	28,472千円
のれんの償却額	6,395千円	のれんの償却額	6,395千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	127,767	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	191,651	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンジニアリング事業	パイプ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,610,826	484,139	3,094,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,610	16,178	37,788
計	2,632,436	500,317	3,132,754
セグメント損失(△)	△135,408	△70,731	△206,139

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△206,139
全社費用(注)	△142,074
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△348,214

(注) 全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンジニアリング事業	パイプ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,647,960	341,421	4,989,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	55,451	55,451
計	4,647,960	396,872	5,044,833
セグメント利益又は損失 (△)	161,347	△109,020	52,327

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	52,327
全社費用(注)	△147,840
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△95,512

(注) 全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	17円43銭	4円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	222,689	58,250
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	222,689	58,250
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,776	12,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 経塚 義也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。